

2013-B					
拠出金・基金の名称		アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)			
種別		イヤーマーク		ノン・イヤーマーク	
【拠出先の国際機関名】 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課研究調査室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>平成20年のG8首脳会合では、地球規模の気候変動問題に対処するため、2050年までに世界全体の温室効果ガス(GHG)排出量を少なくとも半減するという長期目標が合意された。この長期目標の達成には、化石燃料に依存する現在の社会経済構造から低炭素社会への変革を国際的に進める必要がある。こうした低炭素社会の実現には、技術のイノベーションに止まらず、ライフスタイルや社会インフラのイノベーションが不可欠であり、今後は、各国における低炭素社会に向けた包括的なビジョンの確立が課題となる。特に成長著しいアジア地域においては2050年の温室効果ガス排出量は世界全体の半数を占めるとも言われておりアジアにおける取組は喫緊の課題となっている。また、平成22年のカンクン合意においては、途上国による温室効果ガス排出削減行動(NAMA)を求められている。こうした背景のもと、我が国から低炭素分野の研究促進分野を重点化し、確実に実施するためにイヤーマークを行ったもの。本件は、研究者の人材育成等において低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)との連携するほか、各種国際会議を通じて随時発信していく。</p> <p>また、地球温暖化への対策、特に途上国の適応は喫緊の課題となっており、特にアジア太平洋地域では、島嶼地域、人口が集中する沿岸地域といった気候変動の影響を受けやすい地理的条件、農業のように気候変動の影響を受けやすい産業への依存などから適応策の必要性が高い。平成25年度末に我が国で承認されたIPCC第5次評価報告書・第2作業部会においては、地球温暖化の影響、適応、脆弱性に関する最新の科学的知見が公表された。同報告書によると、1880年から2012年までの間に世界の平均地上気温は0.85度上昇し、気候変動は、全ての大陸と海洋において、自然及び人間システムに影響を与えている。アジア太平洋地域では、洪水・疾病・干ばつ・食料生産等へのリスクがあることが明記された。気候変動枠組条約下においても、適応分野における最新の科学的知見に基づいた政策及び中長期的な政策を推進するとされていること、また、気候変動による損失と被害(ロス&ダメージ)に関する知見の共有の促進が決議されたことを受け、最新の科学的知見に基づいた政策実施を可能とするため、当該研究にイヤーマークを行った。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成25年度	243,243	-	-	円建て	0
平成24年度	182,174	-	-	円建て	0
平成23年度	193,739	-	-	円建て	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該イヤーマーク拠出金による共同研究の公募を通して、アジア太平洋地域における低炭素及び適応研究への重要性をPRすることができたほか、同じく我が国環境省のイニシアティブによる低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)やアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)との連携を通じ、地域における低炭素及び適応研究者それぞれの連携に相乗効果が得られている。また、本件による採択プロジェクトは、国際会議での研究発表を通じて、成果を広く公表しており、政策担当者との対話も実施することで、研究成果を政策立案に連携させるべく活動している。</p>					